

第4回 特定複合観光施設（IR）に関する有識者懇談会 開催概要

開催日時：平成31年1月21日(月) 9:30～11:30

開催場所：TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前「チューリップ」

[議題 IRに関する基本的な考え方について]

- 事務局より、「IRに関する基本的な考え方」（たたき台）を説明し、その方向性について概ね理解を得た。以下、項目毎の主な意見。

1 北海道IRの基本コンセプト

- ・ 観光客の季節格差、地域偏在という北海道観光の課題解決や、富裕層の取り込みといった面からもIRは重要な手段。
- ・ IRは人口減少や少子高齢化といった課題解決に寄与するものであり、道が地域資源を活用して先導的に観光先進国を実現する上でも、導入の意義は大きい。
- ・ MICEの件数が増えることで、周辺ビジネスや革新的なビジネスも増え雇用の種類が増えていく。道内の若者の起業など小さなビジネスも含め、良質な雇用が生まれることで社会の安定性の一つの基盤にもなる。
- ・ 基本コンセプトにあるようなIRができると、北海道において競争力が高く素晴らしいIRになるのではないか。

2 優先すべき候補地

- ・ 苫小牧市を優先候補地とすることについては、賛同する。苫小牧港に寄港するクルーズ客の利用も期待できる。
- ・ 交通の結節点であることや経済波及効果の面から苫小牧市を候補地とすることは妥当と考える。

3 社会的影響対策の方向性

- ・ 依存症への不安を抱く道民に対し、理解を得られるような説明が必要であるため、依存症対策には、PDCAサイクルを取り入れ、現状とIR導入後の実態の把握ができる仕組みとすべき。
- ・ IRの収益を活用して、既存のギャンブルも含めた総合的な依存対策、例えば家族を含めたカウンセリングなどを行い、全体として依存問題が減少するようにすべき。
- ・ 依存問題は健康や暮らしの問題であり、カジノができる前に何を対策し、また解決しておくべきかを議論し、情報公開を行っていくべき。情報弱者は依存問題の大きなリスクであり、市民と一緒にまちづくりを行う観点が重要。

- ・ 依存状態にある人と依存により問題を引き起こす人は分けて考えるべき。地域間で依存者数を比較するよりも、問題が生じた方に対し、地域でしっかりカバーできる体制が重要。カジノの有無に関わらず、地域の関係者を巻き込んでネットワーク化し、依存問題に対応できる体制づくりが必要。
- ・ カジノに関する依存防止対策について、国にはない道独自の取組も検討されており、良い方向でまとまっているが、IRの有無に関わらず、ギャンブル等依存症対策基本法に基づく、依存症全般の取組を行わなければならない。
- ・ ギャンブル依存症にフォーカスされがちだが、反対する道民の多くは、IR導入によって何が起こるか分からないことに不安を感じているのではないかと。例えば、IR導入によって医療費や依存症対策コストはどう増えるのかという観点も重要。
- ・ 依存問題は、適切にコントロールすることで、極めて限定することが可能であり、時間と共に抑止していくことができる。ただし、ゼロにはできないため、地域の抵抗力を高める政策が必要であり、それが北海道では何なのか、苫小牧では何なのか検討する必要がある。

4 その他

- ・ IRへの正しい理解が重要。地域へのメリットも周知していくべきであり、今後開催される地域説明会に期待している。
- ・ IRを実施するには周辺地域を含めて連携していくことが必要。地域偏在の解消に向けては、交通機関や関係市町村と協力して検討を進めるべき。
- ・ 誰がIR全体をマネジメントし、ガバナンスしていくのか、道庁だけがやる話ではなく、みんなで考えていくべき。今後は、各種プロセスを公開しながら議論を進めていくことが重要。
- ・ 将来、実施方針を策定することになる場合は、透明性を確保し有識者会議で議論されたことなどを反映するようしてほしい。
- ・ 今後、国から示される条件や今後の経済環境・政治環境の変化に応じて柔軟に取り組んでいくべき。
- ・ 海外企業だけでなく、道内企業が参画しやすい仕組みづくりが必要。また、IRを通じて観光分野の人材育成を担ってほしい。
- ・ 先日開催されたIRショーケースでも、道外企業がIR投資に関心を持っていることを認識した。北海道としても受け身ではなく、地域としてどこまで積極的な提案ができるかが問われている。
- ・ IRは、民間が主体となって運営する制度であり、難しい制度設計が求められるが、地方にとっての挑戦であり、地域や民間の発意が重要となる。今後も北海道としての特性をどう活かすかという視点を持ちながら、議論を深めていくべき。

以上